

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 3 年 1 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	172	事業名	避難階段整備事業（水海他）		事業番号	D-20-2												
交付団体		市		事業実施主体（直接/間接）	市													
総交付対象事業費		0（千円）		全体事業費	167,150（千円）													
事業概要																		
<p>●対象地区の事業概要</p> <p>東日本大震災による津波被害を受けた水海地区等において、津波による被災時の孤立を防ぐため、防災性の向上を図るための地区公共施設等を整備するもの。</p> <table><tr><th>地区名</th><th>整備概要</th></tr><tr><td>根浜地区</td><td>避難階段整備（L=41m）</td></tr><tr><td>両石地区</td><td>避難階段整備（L=39m）</td></tr><tr><td>水海地区</td><td>避難階段整備（L=23m）</td></tr><tr><td>東部地区</td><td>避難階段整備（L=25m）</td></tr><tr><td>平田埋立地</td><td>避難階段整備（L=103m）</td></tr></table>							地区名	整備概要	根浜地区	避難階段整備（L=41m）	両石地区	避難階段整備（L=39m）	水海地区	避難階段整備（L=23m）	東部地区	避難階段整備（L=25m）	平田埋立地	避難階段整備（L=103m）
地区名	整備概要																	
根浜地区	避難階段整備（L=41m）																	
両石地区	避難階段整備（L=39m）																	
水海地区	避難階段整備（L=23m）																	
東部地区	避難階段整備（L=25m）																	
平田埋立地	避難階段整備（L=103m）																	
<p>●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要</p> <table><tr><td>基本目標 1</td><td>暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。</td></tr><tr><td>スクラム 1</td><td>生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。</td></tr></table>							基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。	スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。								
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。																	
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。																	
<p>（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 5 月 10 日）</p> <p>本事業は、平成 31 年度事業費 113,280 千円（国費 84,960 千円）を申請するため、D-4-23 災害復興公営住宅建設事業（両石）より 97,098 千円（国費 84,960 千円）を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 0 千円（国費 0 千円）から 113,280 千円（国費 84,960 千円）に増額。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（令和 2 年 5 月 19 日）</p> <p>本事業は、令和 2 年度整備費 43,870 千円（国費 32,902 千円）を申請するため、D-23-8 防災集団移転促進事業（尾崎白浜）より 37,603 千円（国費 32,902 千円）を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 113,280 千円（国費 84,960 千円）から 157,150 千円（国費 117,862 千円）に増額。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（令和 3 年 1 月 12 日）</p> <p>本事業は、令和 2 年度整備費 10,000 千円（国費 7,500 千円）を申請するため、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より 9,375 千円（国費 7,500 千円）を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 157,150 千円（国費 117,862 千円）から 167,150 千円（国費 125,362 千円）に増額。</p>																		

当面の事業概要					
<p><平成 31・令和元年度> 詳細設計、用地買収を行う。</p> <p><令和 2 年度> 用地買収、避難階段工事を行う。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
●対象地区の被災状況					
地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
根浜地区	28.0ha	75 戸	1 戸	14 人	19.2m
両石地区	23.8ha	231 戸	3 戸	45 人	28.4m
水海地区	33.0ha	12 戸	14 戸	0 人	22.6m
東部地区	178.0ha (嬉石松原地区含)	916 戸	499 戸	143 人	10.1m
平田地区	18.2ha	170 戸	66 戸	20 人	10m
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	